

日本貿易会主催シンポジウム 商社ビジネス最前線 ～未来を拓く商社の「投資」～

海外でのインフラ開発や高級ブランド輸入など様々な仕事を手がける商社を一言で説明するのは難しい。最近では事業への投資・運営で収益や配当を生み出すビジネスも手がけているからなおさらだ。全体像の分かりにくい商社を投資の面から理解してもらおうと日本貿易会は10月中旬、東京・大手町の日経ホールで「商社ビジネス最前線～未来を拓く商社の『投資』～」と題したシンポジウムを開催。投資を通じて商社が果たす役割などについて意見を交わした。

開会挨拶

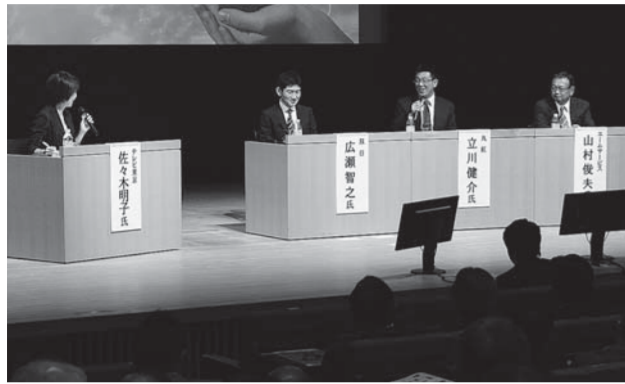


日本貿易会会長 伊藤忠商事会長
小林栄三氏

今年で60回目となるこのシンポジウムは、分りやすくいわれる商社の活動を具体的な事例を交えて多くの人に知ってほしいという思いから始まった。商社は何層も不要論・裏議論を吐かれたが、社会と産業のニーズに柔軟に対応し、自らのビジネスモデルを変えて生き残り、現在も盛況を博している。

とりわけ投資活動の積極的な推進が重要だ。商社の収益の源泉は、伝統的な売買に加え、投資活動も年々増加している。商社の投資活動は投資銀行や投資ファンドと異なり、川上から川下まで、バリュエーション（価値の連鎖）の強化という明確な戦略のもと行われてきた。商社の投資活動を様々な視点から分析し、現状を明らかにすることで、商社を交えた新しいビジネスの開拓、新たな共同投資者として商社が活用される契機になればと願う。

佐々木 商社ビジネスの具体的な内容を教えるはし。 広瀬 皆が裸足で歩いてる島で、靴の需要を見いだす。商社人気が語る際だ。 1990年代、経済発展著しい東南アジアにおいて、農家が収穫率の改善



- パネリスト**
- 双日 食料・アグリビジネス本部 アグリビジネス部 部長 広瀬 智之氏
 - 丸紅 エネルギー・環境インフラ本部 環境インフラプロジェクト部 部長 立川 健介氏
 - エムサービス社長 山村 俊夫氏
- モデレーター**
- 佐々木 明子氏

第1部講演&パネリストディスカッション

商社の投資活動、商社ならではの源泉を探る



- パネリスト**
- 住友商事グローバルリサーチ社長 住友商事執行役員コーポレート部門 高井 裕之氏
 - マネックス証券社長CEO 松本 大氏
- モデレーター**
- テレビ東京・キャスター 佐々木 明子氏

しかし、関与する度合いやバリュエーションの長さには異なる。投資銀行は利益のある所だけ、商社は全部を手がけているのが特徴だ。

佐々木 商社が投資で重視する点は、安田 事業会社が農耕型投資ファンドが狩猟型とすれば、商社は「如水型」のビジネスだ。 高井 川上から川下まで様々な事業分野に、多様な投資形態を駆使して、総合価値を高める「バリュエーション・オーガナイザー」投資を行っている。業界を横断して取引先をつなぐ「共創型投資」が多い。



高井氏



松本氏



安田氏

トレードと事業投資が車の両輪 高井氏 情報を共有し他の産業をつなぐ 安田氏 商社がイノベーションの軸に 松本氏

えていく「ポートフォリオ・マネジメント」投資が重要だ。 こうした投資の物差しは、リスク修正資本利益率とキャッシュフローだ。 佐々木 住友商事は、バリュエーションをどのよう規模でまとめているのか。 高井 営業の単位である部は90前後あり、それぞれ30〜40人で構成される。部を幾つか束ねて本部、その本部が幾つか集まって部門を構成し、コーポレート部門が横断的に多岐にわたるビジネスラインをつなぐ全社のリスクマネジメントを行っている。



佐々木氏

見つけることが重要だ。リスクをシェアすることで自社の身の丈にあったリスクの大きさにするのがポイントだ。

佐々木 今後の課題は何か。 高井 目先の利益を追求せず、将来の事業にいかにか投資できるかがカギだろう。一番の課題は人だ。時間をかけて経験させ、育成する。優秀な人材をどれだけ育成できるかが商社の今後の力になる。

松本 インノベーションが国内総生産（GDP）に与える影響は3〜5%程度とされる。商社が日本のイノベーションの軸になることを期待する。企業を取り込むだけでなく、企業を育成する立場でも経済を活性化してほしい。

安田 日本独自のビジネスモデルと称される商社も、大きな挑戦を受けている。商流のデジタル化にどう追いつくのか。巨大化するリスク投資に対応できる自己資本力を蓄えているのか。業界や国境を超える社会システムイノベーションを成功させているのか。挑戦が大きいほど商社は発展する。

第2部講演&パネリストディスカッション

進化する商社ビジネス、その多様な投資スタイル

佐々木 農産物の品質向上、普農の省力化などの必要性に直面していくと分析した双日は、高度化成肥料という高付加価値品に対する新しい需要を創りだす好機と判断し、製造販売事業に本格的に進出した。どのような土壌で何を育てたいか農家との対話を地道に続け、商品

何より、事業経営を通じて新たな需要を作り上げてきた多くの人材こそ、当社の資産だと思ふ。 立川 私は水事業を担当

2000年代には本格的に自分たちで水事業のかじ取りを始め、10年代以降チリ、フィリピン、ポルトガルで大型案件に参画している。当社は、世界の水を取り巻く水不足と環境対策という課題にグループ会社と

付加価値生み出す喜びを実感 広瀬氏 世界で持続可能な水事業を構築 立川氏 好奇心持ち無から有を創り出す 山村氏

2007年に約35兆円だった市場が、25年には100兆円市場に急拡大する見込みである。 当社は水ビジネスに1990年代中ごろに参入し、

水事業を展開している。設立は1976年。三井物産が50%出資し、契約に基づきライアントの要望に沿ったサービスを提供するB to B for Cのビジネスモデルだ。 日本の外食産業は、70年代の大規模で大量調理システムが紹介されたことを機に一気に発展した。その後当社は、制度改革と規制緩和で事業の幅を広げてきた。医療法施行改正で、病院の患者食の外注が促進され、民間資金やノウハウを活用するPFI法（公社法）、指定管理者制度の運営開始なども事業拡大を後押しした。



広瀬氏



立川氏



山村氏

広告
企画・制作＝
日本経済新聞社
クロスメディア営業局